

租税特別措置法第 40 条第 9 項の規定による特定一般法人が公益目的支出計画に基づき公益法人等に贈与する場合の届出書



平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

国 税 庁 長 官 殿

届出者 〒

所在地 _____

フリガナ

名 称 _____

代表者氏名 _____

(連絡先)

氏 名 _____

電話番号 _____

租税特別措置法第 40 条第 1 項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産若しくは代替資産又は買換資産を、公益目的支出計画に基づき、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号）第 119 条第 2 項第 1 号口に掲げる公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に規定する者に対し下記のとおり贈与する予定ですので、租税特別措置法第 40 条第 9 項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭和・平成 年 月 日	承認年月日	昭和・平成 年 月 日
---------	-------------	-------	-------------

受贈公益法人等に贈与する財産等の寄附者	住 所 住 所 電 話 番 号 〒 (寄附時の住所) (電話番号 - -)
	フリガナ氏名

承認を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

受贈公益法人等 【贈与予定年月日 平成 年 月 日】

主たる事務所の所在地	フリガナ名 称	代表者氏名	電話番号
			- -

受贈公益法人等に贈与する財産等の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始予定年月日	使用目的
				. .	
				. .	
				. .	
				. .	
				. .	

その他参考事項（やむを得ない事情により贈与の日の翌日から 1 年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。）

使用開始予定年月日 平成 年 月 日

税務署整理欄

整理簿	通信口付印	確認者	印	税務署名	送付区分	自局	他局	不明
-----	-------	-----	---	------	------	----	----	----

の項目は記入する必要がありません。

(資 13 - 34 - A 4 統一)

作成税理士
事務所所在地
署名押印
(電話番号)

[記載要領等]

《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産を取得した特定一般法人が、当該財産若しくは代替資産又は買換資産を公益目的支出計画に基づき他の公益法人等に贈与する場合に、措置法第40条第9項の規定の適用を受けるときに使用します。

《記載要領》

- 1 「届出者」には、措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産を取得した特定一般法人の主たる事務所の所在地等について記載し、当該公益法人等の代表者印を押印してください。
なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「市 区××1丁目2番3号」というように記載してください。
 - 2 「受贈公益法人等に贈与する財産等の寄附者」欄には、届出者に対し財産を寄附した者の現在の住所及び寄附時の住所等について記載してください。
なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「市 区××1丁目2番3号」というように記載してください。
 - 3 「承認を受けた財産の明細」欄には、当初の寄附時に措置法第40条第1項後段の規定による承認を受けていた財産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
 - 4 「受贈公益法人等」欄には、届出者から公益目的支出計画に基づき贈与を受ける公益法人等の名称や主たる事務所の所在地等について記載してください。
なお、「主たる事務所の所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「市 区××1丁目2番3号」というように記載してください。
 - 5 「受贈公益法人等に贈与する財産等の明細」欄には、受贈公益法人等が届出者から贈与を受ける財産等の明細等を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
なお、「使用目的」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」などのように具体的に記載してください。
 - 6 「その他参考事項」欄は、その他参考となる事項や贈与する財産等がやむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に公益目的事業の用に直接使用できない場合のやむを得ない事情等について具体的に記載してください。
 - 7 この届出書は「受贈公益法人等に贈与する財産等の寄附者」ごとに作成してください。
- (注) 財産の明細についてこの様式に記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この様式の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載の上、この様式とともに既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

この届出書には、次の書類を添付してください。

- 1 受贈公益法人等に贈与しようとする財産等の登記事項証明書等
- 2 届出者である特定一般法人及び受贈公益法人等の登記事項証明書等
- 3 受贈公益法人等が措置法第40条第9項の規定の適用を受けることを確認したことを証する書類
- 4 受贈公益法人等に贈与しようとする財産がやむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に直接公益目的事業の用に直接使用できない場合は、そのやむを得ない事情に至った事実が確認できる書類等